

<経済解析室ニュース> 平成29年5月8日

平成29年3月は、企業需要の低下により国内向け出荷が低下。前月比低下の輸出向け出荷では、中国向けの資本財、生産財の低下が目立った。

### 3月は輸出向け出荷も低下だが、国内向け出荷の低下が響いた

平成29年3月の鉱工業出荷は前月比マイナス1.1%低下でした。そのうち、国内向け出荷は、前月比マイナス1.2%と3か月ぶりの低下となりました。平成29年3月の輸出向け出荷は、指数値105.2、前月比マイナス1.9%と2か月ぶりの低下となりました。今年の1月、2月は、輸出向け出荷の大きな上下動によって、出荷全体が動かされましたが、3月にはウェイトの大きい国内向け出荷の低下が、鉱工業出荷全体を大きく動かしたことになります。

### 国内向け出荷では、企業需要の生産財、資本財が不振

国内向け出荷の需要先別用途別分類（財別分類）では、3月の生産財の国内向け出荷は前月比マイナス1.1%と6か月ぶりの低下でした。最終需要財の国内向け出荷は前月比マイナス1.3%低下と、2か月連続の低下でした。3月の国内向け出荷の前月比低下は、最終需要財の低下寄与の方が、生産財の低下寄与よりも少し大きかったようです。

最終需要財の中では、企業が利用する投資財、家計が需要する消費財ともに、前月比マイナスでしたが、特に企業の設備投資に供される資本財の低下寄与が大きくなっていました。資本財の国内向け出荷は、1月に大きめの前月比上昇を見せたものの、2月、3月と連続して前月比低下となり、3月は前月比マイナス2.7%低下となりました。はん用・生産用・業務用機械工業の半導体・フラットパネル製造装置などの低下が響きました。

3月の国内向け出荷の業種別の動きをみると、14業種中6業種が前月比低下でした。低下寄与が特に大きかったのは、はん用・生産用・業務用機械工業と電子部品・デバイス工業でした。

## 輸出向け出荷は、需要先用途別でも業種別でも全般的に上昇

輸出向け出荷の需要先別用途別分類（財別分類）では、生産財の輸出向け出荷は前月比マイナス3.4%低下、最終需要財は前月比2.1%上昇でした。3月の輸出向け出荷の低下は、生産財の低下寄与によるものであることが分かります。

最終需要財では、建設財は前月比マイナス3.1%低下でしたが、それら以外の財は前月比上昇でした。耐久消費財の輸出向け出荷が前月比3.4%で、2か月連続上昇となっていますが、今年1月の前月比低下幅がマイナス10%程と大きく、そこからの反動、回復の要素が大きいと言えます。

3月の輸出向け出荷の業種別の動きをみると、14業種中8業種が前月比低下でした。低下寄与が大きかったのは、電子部品・デバイス工業、化学工業（除、医薬品）、はん用・生産用・業務用機械工業などでした。

## 大幅な中国向け出荷の低下が、輸出全体を押し下げた

3月の主要仕向け先別の輸出向け出荷の動きをみると、中国向け出荷の前月比低下と欧州向け出荷の前月比上昇が、好対照な結果となっています。生産財、輸送機械を除く資本財の輸出向け出荷の低下には、中国向け出荷の低下の影響が出ており、この面からも、3月の中国向け出荷が不振だったことが分かります。

結果概要のページ

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/utiwake/result-1.html>

参考図表集

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/utiwake/result/slide/result-utiwake-sanko-201703.html>

鉱工業出荷内訳表、総供給表（いわゆるバランス表）をちょっとながめてみました

[http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/slide/20160511iip\\_bl\\_gaiyou.html](http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/slide/20160511iip_bl_gaiyou.html)

マンガ「ビジネス環境分析にも使える！鉱工業指数(IIP)」

[http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/slide/20170329iip\\_manga2017.html](http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/slide/20170329iip_manga2017.html)

○問合わせ先

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1511（代表）（内線 2851）、03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL: qqcebc@meti.go.jp